Ⅵ．資産除去債務

１．アスベスト（石綿障害予防規則等）

当法人の有する建物にアスベストが含まれており、法令の規制により建物を解体撤去する際に発生が見込まれる追加費用を資産除去債務に計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間は各建物の当事業年度期首時点での残存耐用年数を採用しております。また、割引率については、当事業年度末時点の国債のレートを採用し、残存耐用年数に応じた補間レートを算定して割引計算しております。

当事業年度において資産除去債務に計上した金額は、117,159,674円であります。

当事業年度末における資産除去債務残高は上記金額117,159,674円と時の経過による資産除去債務の調整額2,397,415円の合計119,557,089円であります。

２．原状回復義務

当法人は国と国有林野有償貸付契約書を結び、借地上に建物を有しており、契約解除の際には原状回復に係る債務を有しております。しかしながら、所定の期限までに契約解除の意思表示をしない限り、更に３年間更新する旨の規定があること及び西表実験施設は亜熱帯地域の教育・研究の中核的拠点として全国共同利用施設とされており、当法人として今後移転する計画はないことから、契約の継続期間を合理的に見積もることはできません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

Ⅶ．重要な債務負担行為

（単位：円）

件　　名	契約金額	うち翌期以降支払額
キャンパス情報システム	690,631,200	690,631,200
昇降機設備保全業務	64,785,000	64,785,000
人全血液　外44品目	210,079,344	210,079,344
医学部附属病院患者給食業務請負	55,251,000	55,251,000
医学部附属病院等清掃業務	75,600,000	75,600,000
ScienceDirectの利用	72,333,381	72,333,381

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、公債を保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　有価証券			
満期保有目的の債券	302,166,192	301,979,000	－187,192
⑵　現金及び預金	5,066,681,054	5,066,681,054	―
⑶　未収附属病院収入	2,675,620,031		
徴収不能引当金（＊２）	－35,245,983		
	2,640,374,048	2,640,374,048	―
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金	(3,614,111,502)	(3,937,189,558)	(323,078,056)
⑸　長期借入金	(3,788,863,000)	(3,831,217,680)	(42,354,680)
⑹　未払金	(3,747,385,400)	(3,747,385,400)	―

（＊１）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（＊２）未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

⑴　有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑵　現金及び預金、並びに⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金及び⑸　長期借入金

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑹　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅸ．賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。